

# 尹錫悦政権下の南北関係と北朝鮮

上澤 宏之

## North-South relations and North Korea under the Yoon Suk Yeol administration

Hiroyuki KAMISAWA

### はじめに

「歪曲された歴史意識、無責任な国家観を持った反国家勢力は核武装を高度化する北朝鮮共産集団に対して、国連安保理制裁を解いて欲しいと求め、国連軍司令部を解体する終戦宣言の歌をうたっていた」。これは尹錫悦大統領が2023年6月28日、韓国の保守系民間団体である自由総連盟の創立69周年記念行事で行った演説の一節である。名指しこそしていないが、「反国家勢力」との表現を通じて、対北宥和政策を推進した文在寅前政権の対北朝鮮政策を暗黙的に批判したものとして強く印象づけた。

2022年5月10日に就任した尹錫悦大統領は、革新政権である文在寅前大統領が推進した南北融和策を撤回し、北朝鮮の核武装の放棄・断念や人権状況の改善などに向けて積極的に取り組む姿勢をみせている。5年ぶりの保守政権への回帰で対北朝鮮政策が右旋回する中、尹錫悦政権に対する北朝鮮側の反発も強まっている。

本稿では、2024年5月に政権発足3年目に突入する尹錫悦政権の中間評価として、対北朝鮮認識・政策や北朝鮮の反応、南北交易など、尹錫悦政権下の南北関係の現状を踏まえるとともに、今後の展望について若干の考察を加えることとする。

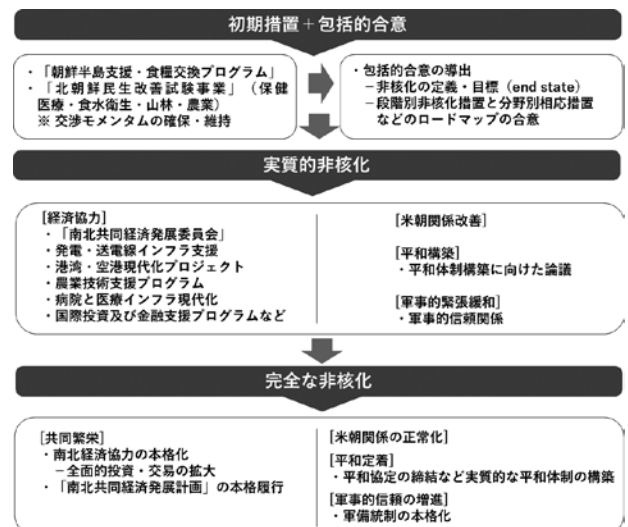
## 1 尹錫悦大統領の対北朝鮮政策

### (1) 対北認識と政策

尹錫悦大統領は2022年8月15日、「光復節」（解放記念日）の記念演説で「北朝鮮の非核化は朝鮮半島や北東アジア、世界の持続可能な平和のために必須」と指摘した上で、「北朝鮮が核開発を中断し、実質的な非核化に転換した場合、その段階に合わせて、北朝鮮の経済と住民の暮らしを画期的に改善できる『大胆な構想』を提案する」と述べた（図1参照）。具体的には、①北朝鮮に

対する大規模な食糧供給プログラム、②発電や送電・配電などのインフラ支援、③国際交易（貿易）に向けた港湾や空港の現代化プロジェクト、④農業生産性向上のための技術支援プログラム、⑤病院や医療インフラの現代化支援、⑥国際投資及び金融支援プログラム—などを実施すると明らかにした。これは同年5月10日の大統領就任辞で言及した「大胆な計画」を具体化したもので、北朝鮮の実質的な非核化措置に応じて、段階的に経済協力を実施するという点から相互主義的な南北関係の構築を強く打ち出したものといえる。またこの構想は、北朝鮮の核放棄を前提とした支援策を打ち出した李明博政権（2008～2013年）の「非核・開放・3000」構想（北朝鮮が非核化と開放を進めれば、10年以内に北朝鮮住民1人当たりの国民所得を3,000ドルに引き上げる構想）の延長線上にあり、対北支援を優先した革新政権の対北宥和政策とは一線を画するものであった。

図1 非核・平和・繁栄の朝鮮半島のための「大胆な構想」



(出所) 統一部「非核・平和・繁栄の朝鮮半島—尹錫悦政権の統一・対北政策」

尹錫悦大統領の対北朝鮮構想を更に深掘してみると、北朝鮮の核脅威に対する断固たる姿勢を示しているのが特徴である。尹錫悦政権の統一・対北政策をまとめた『非核平和繁栄の朝鮮半島』（韓国統一部、2022年11月）によると、「強力な韓米同盟を中心に北朝鮮の核脅威を抑制し、制裁と圧迫を通じて核開発を断念させ、外交・対話を通じて非核化を推進する総体的接近を通じて、北朝鮮が自ら非核化交渉に復帰できる環境を設けていく」と指摘するなど、北朝鮮による核・ミサイル開発や軍事的挑発の度合いが増す現状に照らし合わせ、「力による平和・均衡」をより鮮明に謳った。このことは尹錫悦大統領が2023年8月21日、戦時・災害などの非常事態に備える「乙支演習」と米韓合同軍事演習が同時に始まることに合わせて主宰した国家安全保障会議で、「真の平和は一方の物乞いや一方の善意でなく、圧倒的な力によってのみ守られる」と言及したことからも確認できる。

尹錫悦大統領はこうした対北認識を具体的に政策に移した。たとえば、2023年3月、政権発足後初の発刊となる『統一教育指針書』（国立統一教育院『統一教育基本方向』）で、文在寅前政権で削除された「大韓民国が朝鮮半島内の唯一の合法政府」という表現を復活させたほか、北朝鮮の核に関しても前政権時の「軍事力の優位を確保しつつ、対外的には交渉手段として活用し、内部的には体制結束を図っている」とした認識から、「金正恩体制になってから独裁体制の維持に向けて核ミサイル開発に一層集中している」へと変更した。また、これまで北朝鮮の反発などを考慮して非公開としてきた『北朝鮮人権報告書』（2023年3月）を初めて公開し、北朝鮮国内における人権侵害の実態を明らかにした。さらに、同年4月に発行した『統一白書』では、権寧世（クォン・ヨンセ）統一部長官（当時）の発刊辞で北朝鮮の核開発問題を「朝鮮半島情勢悪化の根本問題」と指摘した上で、「慢性的な経済難の中でも核・ミサイル挑発を続け、朝鮮半島における安全保障の不安を増大させた」と主張した。特に、文在寅政権時に言及しなかった「挑発」との表現を用いたのに加え、非核化の目標を前政権時の「朝鮮半島の非核化」から「北朝鮮の非核化」へと変えた。このほか、尹錫悦政権は同年6月14日、2020年6月に北朝鮮・開城工業団地にある南北共同連絡事務所を爆破した北朝鮮を相手に「北朝鮮による韓国政府と韓国国民の財産権侵害行為に対して断固として対処し、原則ある統一・対北朝鮮政策を通じて相互尊重と信頼に基づいた南北関係を確立する」として、ソウル中央地裁に損害賠償請求訴訟を起こした。

人事や組織の面でも尹錫悦大統領は上記の方針を貫いた。尹錫悦大統領は2023年7月、対北朝鮮強硬論者として知られる韓国・誠信女子大学の金映浩（キム・ヨン

ホ）教授を統一部長官に任命したのに加え、外交部出身で米国通の文勝鉉（ムン・スンヒョン）元駐タイ大使を統一部次官、北朝鮮の人権問題に詳しい韓信大学の金秀卿（キム・スギョン）教授を大統領室の統一秘書官にそれぞれ起用した。また、9月には統一部の南北対話・交流協力組織を「南北関係管理団」に統廃合し、職員81人を削減（総職員数617人から536人へ削減）したほか、統一部長官直属組織として拉致被害者対策を担当する組織を新たに設けた。さらに、北朝鮮の元外交官で保守政権の朴槿恵政権時に韓国・国家安保戦略研究院（情報機関である国家情報院傘下のシンクタンク）の副院長を歴任した高英煥（コ・ヨンファン）氏を統一部長官補佐役に任命した。このほか、韓国政府の独立調査機関である「真実・和解のための過去史整理委員会」が同年8月21日、韓国政府が北朝鮮に対して朝鮮戦争に対する公式謝罪と行方不明者の生死確認・生存者の送還を求めるよう勧告したほか、統一部が2012年6月を最後に開いていなかった全省庁的な取組である「拉北者対策委員会」（北朝鮮抑留韓国人問題の対策委員会）を同年11月14日に開催するなど、北朝鮮の人権侵害に対する取組を強化した。

こうした背景には、尹錫悦大統領が同年7月2日、「統一部は対北朝鮮支援部のような役割を果たしてきたが、それではいけない。いまや統一部が変わるときがきた。統一部は自由民主的な基本秩序に基づく統一という憲法の精神に従い、本来の役割を果たすべきだ」（同日、金恩慧・大統領室広報首席書面ブリーフィング）と述べたように、従来の南北交流中心の組織から北朝鮮の人権問題の改善や北朝鮮情勢の分析に重きを置いた組織改編構想があった。

一方、対北人道支援に関しては、前政権の方針を踏襲する姿勢をみせた。新型コロナウイルスの世界的流行の中で就任した尹錫悦大統領は、政権発足直後から北朝鮮における新型コロナウイルス対策への支援を繰り返し表明した。たとえば、2022年5月16日の国会施政方針演説で「我々（韓国政府）はコロナウイルスの脅威に露わになった北朝鮮の住民に必要な支援を惜しまない」とした上で、「人道的支援に対しては南北関係の政治、軍事的考慮なく、いつでも（支援の可能性を）開いておくという意思を随時明らかにしてきた」「北朝鮮当局が応じれば、ワクチンを含む医薬品、医療器具、保健人員など必要な支援を惜しまない」と明らかにした。韓国政府は同日午前、権寧世統一部長官名義の防疫協力に関する実務接触の提案を盛り込んだ通知文を北朝鮮に発送したものの、北朝鮮側の反応はなかった（2023年11月20日現在）。

対北人道支援の現状をみると、2019年以降の南北交易は民間団体による人道支援物資の対北搬出が多くを占

めた。たとえば、統一部は文在寅政権下（1997～2022年）の2020年4月2日に民間団体が申請した新型コロナウイルス対策の消毒剤（1億ウォン相当）の対北支援を承認した。尹錫悦政権も対北人道支援を継続する意向を繰り返し明らかにしており、統一部は2022年に民間団体3団体による対北人道支援（12億ウォン相当の大豆油）を承認し、このうち2団体の支援物資を尹錫悦政権に入ってから北朝鮮に搬出した。また、統一部は2023年4月4日、民間の1団体が申請した対北人道支援物資（2億4,000万ウォン相当の栄養補給物資）の搬出を承認した。

なお、統一部は同年11月8日、民間団体の対北人道支援事業に対する南北協力基金からの支援を縮小（従来の総事業費70%の支援から同50%支援に削減）したほか、外部要員による対北人道支援のモニタリングが実施されない事業に基金の支援を行わない方針を明らかにした（以上、聯合ニュース）。

## 2 尹錫悦政権下の北朝鮮

### (1) 尹錫悦政権に対する認識

北朝鮮の朝鮮労働党中央委員会機関紙『労働新聞』は、2022年3月11日付けで第20代韓国大統領選挙（2022年3月9日投開票）の結果について、「南朝鮮（韓国）で（2022年）3月9日に行われた第20代大統領選挙において、保守系野党である『国民の力』の候補、尹錫悦が僅差で大統領に当選した」（下線は筆者）と報じた。同大統領選挙は、当選した尹錫悦氏（保守系最大政党「国民の力」候補）と次点の李在明（イ・ジェミョン）氏（革新系与党「共に民主党」候補）の差が得票率でわずか0.73ポイント（24万7,077票差）という接戦中の接戦であった。韓国メディアはこぞって尹錫悦氏の当選を「薄氷の勝利」「半分の勝利」などと報じ、保革対決が「五角の勝負」であったことを印象づけた。

こうした「僅差」の勝負となった一つの背景には、両候補の（国民からの）「非好感度」が高かったことが挙げられる。与党候補の李在明氏をめぐっては、首都圏に含まれる京畿道・城南市長時代の宅地造成開発をめぐる不正や親族への暴言、不倫疑惑など汚職や素行の問題が数多く取りざたされてきた。一方、尹錫悦氏についても、自身の検察総長（検事総長）時代の捜査において数多くの不正疑惑が提起された上、夫人の経歴詐称や株価操作疑惑なども相次いで報じられた。こうした状況を受けて、北朝鮮の対外宣伝サイト「統一のメアリ（こだま）」（2022年3月12日）は、韓国報道を引用するかたちで、「両候補の非好感度指数は歴代最高水準に上り、政策論争は姿を消した。相手陣営に対するネガティブキャンペーンに加え、告訴・告発、暴力と脅迫で（選挙は）汚れ、期

日前投票では不正の疑いを招くなど全体的に（選挙は）乱れたものであった」と伝えた上で、「歴代最悪の大統領選挙であった」と酷評した。

大統領選挙で勝利したとはいえ尹錫悦氏には厳しい門出が待ち構えていた。当選直後に行われた支持率調査（2022年3月14日付けリアルメーター調査）で尹錫悦氏は52.7%を記録したが、これは李明博元大統領の79.3%、朴槿恵前大統領の64.4%、文在寅大統領の74.8%と比較すると、歴代最低の水準であった。そしてこうした韓国情勢に敏感に反応したのがまさに北朝鮮にほかならなかった。前述したように、韓国大統領選挙での勝敗が「僅差」で決着したことを受けて、韓国の国論が分裂したと判断した北朝鮮は「革命の好機」と捉えたことは想像に難くなかった。北朝鮮の対韓交流団体である祖国平和統一委員会は連日にわたって自身の宣伝サイト『わが民族同士』などを通じて、尹錫悦次期大統領の北朝鮮・安保政策などを批判するなど、韓国革新勢力の反保守闘争を扇動して韓国への揺さぶりを強めた。

特に、文在寅政権下で「積弊清算」（過去の保守政権における不正を清算すること）という名の階級闘争に明け暮れた革新系政党「共に民主党」に強い期待と関心を傾けているのはいうまでもなかった。いわゆる「検察改革」をめぐる文在寅政権と保守勢力が激しく対立し、「国が割れた」とまでいわれた2019年の「曹国（チョ・グク）事態」（曹国氏の法務部長官任命をめぐる保革対立）の再現に向けて韓国国内の保革対立を執拗に煽った。また、金正恩総書記が文在寅大統領からの退任を伝える親書（2022年4月20日）の返書で「北南（南北）首脳が歴史的な共同宣言を発表し、全民族に未来への希望を与えたことについて振り返り、任期最後まで民族の大義のために努めてきた文在寅大統領の苦悩と労苦について高く評価した」（同21日付け朝鮮中央通信）ことも、「統一勢力」対「反統一勢力」、「南北共助派」対「米韓同盟派」といった保革対決構図の深化を企てたことにほかならなかった。そしてもちろん、北朝鮮による「南南葛藤」（韓国国内における保革対立）醸成の延長線上には、「米韓離間」「反米自主化」という狙いが潜んでいたことは多言を要しなかった。

### (2) 「南朝鮮」から「大韓民国」へ

金正恩総書記は2022年6月8～10日に開催された朝鮮労働党中央委員会第8期第5回全員会議拡大会議で「自衛権はまさに国権守護の問題」「我々の国権を守護する上で一歩も引かないわが党の強対強、全面勝負の闘争原則」などと明らかにした上で、同会議の結論として「対敵闘争と対外事業部分で堅持しなければならない原則と戦略戦術的方向が鮮明になった」と述べた（2022年6月11日付け朝鮮中央通信）。「対敵闘争」とは、「恩讐と

直接向き合って繰り広げる闘争または敵との関係で繰り広げる様々な形態の闘争」(北朝鮮・祖国平和統一委員会サイト『わが民族同士』)を指すもので、前月(2022年5月10日)に発足した韓国の尹錫悦政権を念頭に置いたことは明白であった。「対敵闘争」の表現をめぐっては、金正恩総書記の妹である金与正(キム・ヨジョン)朝鮮労働党中央委員会副部長が2020年6月4日、韓国の脱北者団体の対北宣伝ピラ散布に対して「対南(対韓)事業を対敵事業に転換しなければならぬ」(同日付け朝鮮中央通信)として、南北通信線を遮断(2020年6月9日)するとともに、開城・南北共同連絡事務所を爆破(同年6月16日)したという経緯があった。

また、金与正党副部長は2023年7月10日、米軍による対北朝鮮空中偵察を非難する談話の中で、米軍を擁護する姿勢を見せた韓国軍を批判した際、「『大韓民国』の合同参謀本部」と国家の正式名称に言及した(同日付け朝鮮中央通信)。翌11日の談話では韓国軍が米軍による同偵察行為を再度、正当化する立場を見せたとして、韓国軍を「『大韓民国』の軍部」「『大韓民国』の軍部ヤクザ」などと表現して非難した(同日付け朝鮮中央通信)。

これに先立ち、北朝鮮外務省は同年7月1日、北朝鮮・金剛山観光事業を推進した韓国・現代グループの鄭夢憲(チョン・モンホン)前会長の20周忌に際して、夫人の玄正恩(ヒョン・ジョンウン)氏が追悼行事の開催に向けた訪朝計画の申告書を韓国統一部に提出したことに伴って、「南朝鮮(韓国)のいかなる人物の入国も許可できない」として拒否するキム・ソンイル局長の談話を発表した(同日付け朝鮮中央通信)。北朝鮮の対韓交流窓口ではなく、国家間関係を扱う外務省が声明を出したことは異例であった。

かねて北朝鮮は韓国に関して、「朝鮮労働党の当面の目標は共和国北半部(北朝鮮地域)において富強かつ文明ある社会主義社会を建設し、全国的範囲(朝鮮半島全域)で社会の自主的かつ民主主義的な発展を実現することであり、最終目的は人民の理想が完全に実現された共産主義社会を建設することにある」(朝鮮労働党規約)として、韓国を「帝国主義勢力の支配下から解放する」方針を堅持してきた。そのため韓国を国家としてではなく、朝鮮半島の一地域を指す「南朝鮮」、あるいは外国勢力の支配下にあることを強調するため「傀儡(かいらい)」などと呼んできた。

北朝鮮は韓国との間で1991年12月13日に締結した南北基本合意書で、「(南北)双方の間の関係が国と国との関係ではない、統一を志向する過程で暫定的に形成される特殊な関係」と言及した上で、同合意書に韓国側代表団の鄭元植(チョン・ウォンシク)国務総理(当時)が「大韓民国国務総理」の肩書で署名したのを受け入れた。また、2000年6月15日に締結した南北共同宣言で

韓国を「大韓民国」と呼称した上で、同宣言の前文で「祖国の平和的統一を願う全民族の崇高な意思にしたがい」と言及するとともに、同宣言の第1条で「北と南は国の統一問題を、その主人であるわが民族同士が、互いに力を合わせて自主的に解決する」などと主張した。

しかし、北朝鮮は上記を除き、国営メディアなどで韓国に対して従前同様、「南朝鮮」と呼称するなど「大韓民国」の呼称を選別的に用いていることから、朝鮮半島における「二つの国家」の存在を公に認めてはいない。言い換えれば、北朝鮮が南北の国家間関係を否定するケースでは、朝鮮半島における「唯一の合法政府」という側面を浮き彫りにすることで、米国などの外国勢力による干渉の排除や不当性を強調しているものといえる。

### (3) 強まる尹錫悦政権批判

2016年から2017年にかけて核・ミサイル発射実験を繰り返すなどして国際的孤立を深めた北朝鮮は近年、経済制裁に同調する韓国への強硬姿勢を露わにしている。北朝鮮の国内向けメディアである『労働新聞』における南北関係に関する言及数を見ると、国連安保理制裁前の2016年には「祖国統一」に関する言及が924回、「北南(南北)関係」が515回、「わが民族同士」が232回を数えたが、2020年には同47回、同48回、同5回までその数を減らした(図2参照、統一部「南北特殊関連言及」)。また、この傾向は尹錫悦政権に入ってからもとどまることはなく、尹錫悦政権に対する非難推移は上昇の一途を辿った。特に、2023年4月の米国国賓訪問を契機として尹錫悦政権の「対米従属」外交を非難したり、韓国内の反政権デモを紹介したりする記事が増えており、対外宣伝に注力していた従前の方針に加え、北朝鮮住民に対する反尹錫悦教育にも注力するなどの変化をみせた(図3参照)。

具体的には、北朝鮮の金与正党副部長が2023年4月30日、朝鮮中央通信を通じて、米韓同盟70年を記念して韓国大統領として12年ぶりに米国を国賓訪問(4月24~29日)した尹錫悦大統領に対して、「朝鮮半島と地域との安全を脅かす根源とその実体に対して更に明白な利害を持たざるを得ない契機となった」と批判した。特

図2 『労働新聞』における南北関係に関する単語の登場回数

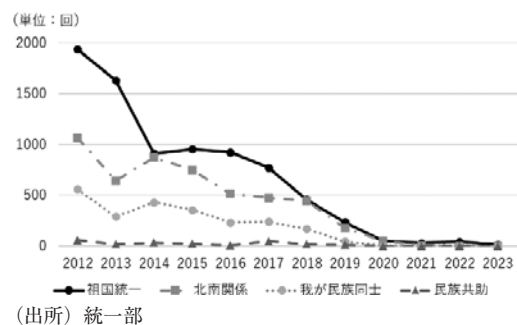
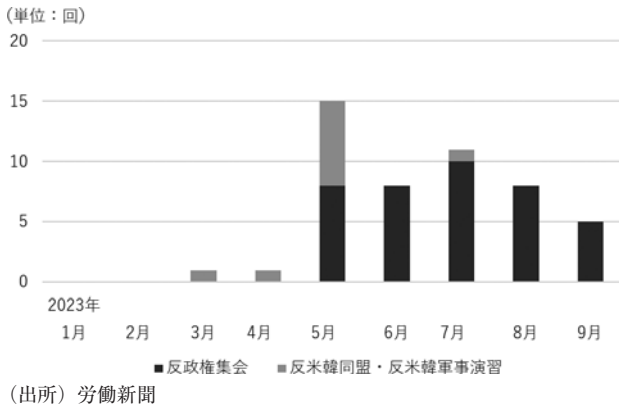


図3 『労働新聞』における反尹錫悦政権批判記事推移



に、米韓首脳が首脳会談(4月26日)後に、核に特化した米韓間初の高官級常設協議体である「核協議グループ(NCG)」の新設を柱とする「ワシントン宣言」を発表したことをめぐっては、「最も敵対的で侵略的な行動意志が反映された極悪な対朝鮮敵視政策の集約化された産物である」とした上で、「敵が核戦争演習に狂奔するほど、朝鮮半島地域で更に多くの核戦略資産を展開するほど、我々の自衛権行使もそれに正比例し増大することになる」と強調した(同年4月30日付け『労働新聞』)。

また、北朝鮮の強純男(カン・スンナム)国防相は同年7月20日、談話を通じて米軍の戦略原子力潜水艦ケンタッキーが韓国・釜山港に寄港(同18日)したことに対して、「国家核武力政策法令で明らかにした核武器使用条件に該当する。(中略)わが国家の『政権終末』を口にする米国と『大韓民国』軍部ヤクザ集団に再び厳重に警告する」(同日付け朝鮮中央通信)と述べ、韓国への核攻撃の可能性を示唆した。

かねて北朝鮮は「我々の国家核武力は朝鮮半島の平和と安全を担保する民族共同の戦略資産であり、決して同族(韓国)を狙ったものではない」とした上で、「我々の核兵器は徹底して米国を狙ったもので、米国が少しでも戦争を起こそうとすれば、米本土全体が断固として無慈悲な核洗礼を受けることになる」と主張していた(2018年2月24日付け朝鮮中央通信)。当時、文在寅政権下で北朝鮮選手が韓国・平昌冬季オリンピック(2018年2月9~25日)に参加するなど、南北関係が雪解けムードにあったことを差し引いても、北朝鮮が自らの核兵器を韓国には使用しない旨明言していたことは歴史的な事実として挙げられる。しかし、昨今の北朝鮮の「大韓民国」呼称の使用からは、従来、「わが民族同士」「民族共助」といった「同胞」や「同族」の観点から捉えていた韓国を「国」として扱い、核攻撃の対象に含めることを示唆していることから、従来の対韓戦術から変化をみせていることが読み取れる。

### 3 尹錫悦政権下の南北経済関係

#### (1) 南北交易の過去と現在

韓国・統一部が運営する「南北交易統計」(図4、図5参照)によれば、革新政権である金大中政権(1998~2003年)で急増した南北交易(韓国と北朝鮮の間の物資取引)は、盧武鉉政権(2003~2008年)における開城工業団地の操業開始に弾みを得、2005年には交易開始以来、初めて10億ドルを超える10億5,575万ドルを記録した。その後、10年ぶりに保守政権に回帰した李明博政権(2008~2013年)でも南北交易は順調な推移をみせた。特に、李明博政権下の2010年3月26日に韓国海軍艦艇「天安号」が北朝鮮の攻撃によって撃沈された際、韓国政府が一般交易の中断などを盛り込んだ対北独自制裁「5.24措置」(2010年5月24日施行)を実施したにもかかわらず、開城工業団地を中心とした南北交易が活発化し、2011年は前年比10.3%減の17億1,385万ドルにとどまった。

2013年は北朝鮮による3回目となる核実験(2月12日)の影響などを受けて、南北交易額が前年比42.3%減となる11億3,584万ドルまで下がった。しかし、李明博政権と同じ保守政権である朴槿恵政権(2013~2017年)に入った2014年は前年比106.2%増となる23億4,263万ドル、2015年には南北交易史上で最高額となる27億1,447万ドルを記録するまで拡大の一途を辿った。

一方、北朝鮮が2016年2月7日に行った弾道ミサイル発射実験への対抗措置として、韓国政府は同年2月10日に同団地の操業停止と韓国人労働者の引き揚げを決定したことから、同年の南北交易額は前年比87.7%減の3億3,256万ドルまで減少し、2017年には前年比99.7%減となる91万ドルまで下がった。また、北朝鮮が2016年から2017年にかけて実施した核・弾道ミサイル発射実験などを受けて、国連安保理が鉱物性製品や繊維品などの主要貿易品を中心に決議第2270号(2016年3月2日採択)、第2321号(2016年11月30日採択)、第2371号(2017年8月5日採択)、第2375号(同年9

図4 南北交易額の推移

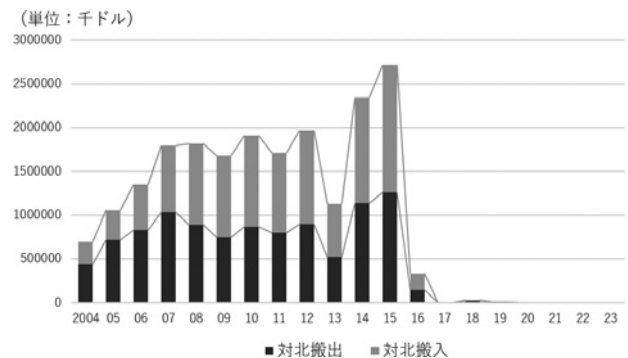
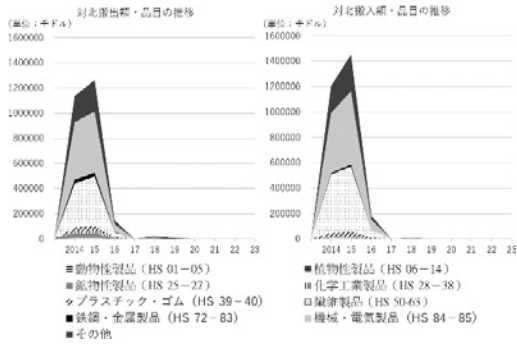


図5 対比搬出入額・品目の推移



(出所) 統一部

月11日採択)及び第2397号(同年12月21日採択)の5つの制裁決議を採択し、南北間の交易は中断を超えて事実上、不可能な状態に陥った。

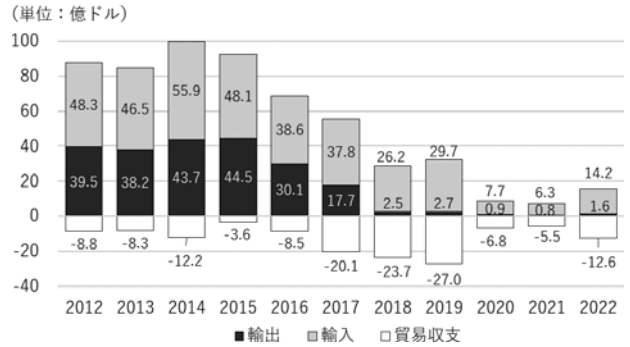
2018年は、北朝鮮による韓国・平昌オリンピック参加を契機として3回にわたる南北首脳会談などが開催されたことなどから、関連ロジ物資の搬出入などがあり、前年比3,332.7%増の3,127万ドル(搬出:2,073万ドル、搬入1,054万ドル)まで急増したが、翌2019年は前年比78.0%減の687万ドル(搬出:666万ドル、搬入:20万ドル)、2020年は前年比43.2%減の390万ドル(搬出:389万ドル、搬入:7,000ドル)、2021年は前年比72.6%減の106万ドル(搬出:106万ドル、搬入:0ドル)、尹錫悦政権が発足した2022年は前年比87.2%減の13万ドル(搬出:13万ドル、搬入:0ドル)、そして2023年(10月時点)の南北交易額はゼロをそれぞれ記録した。

品目別に見ると、2020年1月には抗生剤(161万ドル)、同3月には消毒剤(15万ドル)、同8月に医療用ガウン(15万ドル)、2022年5月は消毒剤(13万ドル)などが北朝鮮に搬出された。

(2) 北朝鮮経済の現状

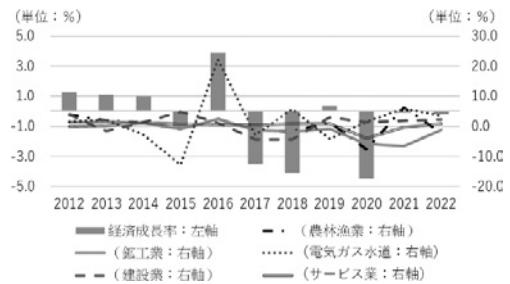
北朝鮮の経済は国連安保理の経済制裁によって大きな打撃を受けた。最大輸出品である石炭などの鉱物輸出が禁止されたことから、2017年の輸出額は前年比41.2%減の17.1億ドル、2018年には同85.8%減の2.5億ドルまで低下した(図6参照、KOTRA『2022北朝鮮の対外貿易動向』2023年7月)。外貨獲得源が軒並み制裁品に指定されたことから、北朝鮮の成長率は2017年に前年比-3.5%にとどまったのに続き、2018年には同-4.1%を記録した(図7参照、韓国銀行『2022年北朝鮮経済成長率推定結果』2023年7月28日)。建設分野などを軸に経済の立て直しを図ったものの、対外貿易の低迷により基幹産業である鉱工業部門の落ち込みが顕著となった上、2020年以降の新型コロナウイルス拡散による中朝貿易の中断などが追い打ちとなり、マイナス成長が持続した。

図6 北朝鮮の貿易額の推移



(出所) KOTRA

図7 北朝鮮の経済成長率と産業別成長率の推移



(出所) 韓国銀行

北朝鮮は2023年1月1日付け『労働新聞』を通じて、党中央委員会第8期第6回全会会議(2022年12月26~31日)の結果として、「国家経済発展5か年計画完遂のため更に高い目標と膨大な課業が立ちはだかっている2023年を国家経済発展の大きな一歩を踏み出す年、生産成長と整備補強戦略遂行、人民生活改善で鍵となる目標を達成する年に規定し、全般的部門と単位の生産を活性化させつつ、党大会が決定した整備補強計画を基本的に終えることを中心課業として打ち立てた」と明らかにした。その上で、「国家復興発展の強力な推進力である社会主義愛国運動、革命的な大衆運動を活発に繰り広げよう」「全人民的な闘争を更に拡大発展させ、5か年計画完遂の決定的担保を構築する」などと呼び掛けた。

北朝鮮の国営メディアは2023年に入り、かつての「建国思想総動員運動」や「増産競争運動」「愛国米献納運動」「戦線援護米献納運動」「千里馬運動」などの「愛国運動」や「大衆運動」が「わが人民の愛国心と革命的熱意を余すところなく噴出させた活力素となった」(同年1月24日付け『労働新聞』)として、各組織が党の第6回全会会議の決定に呼応すべく生産目標達成に向けた取組を強化した旨伝えた。これは制裁やコロナ禍などにより海外の資源や資本、技術などに依存する外発的な発展の継続が困難になった中、苦渋の選択として旧来型の大衆運動方式に基づく生産高揚キャンペーンに再び打って出たものと解釈される。

北朝鮮は2021年1月に開催した第8回党大会で新た

に「社会主義の全面的発展、全面的復興」を実現させると明らかにした（同年1月9日付け『労働新聞』）。これは「すべての部門、すべての分野、あらゆる地域の同時的かつ均衡的な発展」を目指すもので、社会の平等や公平性、均衡を強調した北朝鮮の新しい自力更生モデルの提唱といえる。地域・産業部門の均等発展や内需拡大など、社会の安定を通じて体制の持続的、長期的な存続を図る必要に迫られたものと受け止められ、現在、建設分野などを中心とした内需拡大を通じた成長路線を追求している。このことは、制裁が長期化、深化、固定化する中で打ち出した北朝鮮の新しい「生存戦略」として注目される。

### おわりに

韓国では2024年4月10日に4年に1度の総選挙が行われ、同年5月に政権発足2年を迎える尹錫悦政権の中間評価が下される。国会定数300議席のうち、現在（2023年11月19日時点）、革新系野党「共に民主党」が168議席、保守系与党「国民の力」が111議席を占める中、韓国で「与小野大」と呼ばれる「ねじれ国会」の解消に向けて、尹錫悦政権としては、是が非でも国会多数を確保する必要に迫られている。一方、対北朝鮮強硬姿勢を強める尹錫悦政権に対して、北朝鮮が今後更に韓国国内の反政権気運を高めていくことは前述したとおりである。

また、米ロ・米中対立が日を追って先鋭化する中、北朝鮮は「米国がロシアと中国を同時に圧迫する国際的包囲環を形成しようとしている」との認識の下、「米・日・南（韓国）の三角軍事同盟の実現が、そのための重要手段となっている」（2022年8月23日付け『朝鮮新報』電子版）として、その対抗策として中ロとの「反米トライアングル」の形成を深めている。米国を対立の元凶に据えることで韓国国内における反米・反戦感情を刺激し、尹錫悦政権を揺さぶろうという試みは、北朝鮮の常

套手段である統一戦線戦術の延長線上にあり、北朝鮮自身にとっても体制結束に向けた重要な手段となり得る。

本稿で考察してきたように、米ロ・米中対立の構図に深く組み込まれた朝鮮半島の現状を踏まえると、南北関係を動かす呼び水、テコの役割を果たしてきた経済協力は、国連制裁により十分な効果を発揮することができず、韓国が主導的に北朝鮮問題に関与する領域がほとんどないことがわかる。それゆえ、北朝鮮の暴発抑制に向けて、国防態勢の維持・強化を図ることに加え、友好国や周辺国との連携を密にして現情勢を的確に管理していくこと、将来的な北朝鮮の核・ミサイル政策の転換に向けて「大胆な構想」の実現に向けた環境整備を着実に進めていくことなどが、尹錫悦政権の当面の課題として挙げられる。

### 参考資料

・韓国

大統領室 (<https://www.president.go.kr/>)

統一部 (<https://www.unikorea.go.kr/unikorea/>)

国会 (<https://www.assembly.go.kr/portal/main/main.do>)

韓国銀行 (<http://www.bok.or.kr/portal/main/main.do>)

KOTRA (<https://www.kotra.or.kr/index.do>)

聯合ニュース (<https://www.yna.co.kr/>)

リアルメーター (<http://www.realmeter.net/>)

・北朝鮮

朝鮮労働党中央委員会機関紙『労働新聞』 (<http://www.rodong.rep.kp/ko/>)

朝鮮中央通信 (<http://www.kcna.kp/kp>)

祖国平和統一委員会サイト『わが民族同士』 (<http://www.uriminzokkiri.com/>)

無所属民間放送『統一のメアリ（こだま）』 (<http://www.tongilvoice.com/>)

在日本朝鮮人総聯合会中央常任委員会機関紙『朝鮮新報』 (<https://chosonsinbo.com/jp/>)